



いろいろな分野から考える 男女共同参画社会

男女共同参画社会という言葉聞いたことがあっても、どんなことを考えればいいのかわからないということはないでしょうか。このリーフレットには、男女共同参画社会を考えるにあたり、「経済学」「社会政策」「日本語学」「心理学」といったいくつかの学問分野から、どんなことが言えるのか「ちょっと考えられる話題」がまとめられています。

これを機会に「男女共同参画社会」とは何か、少し考えてみませんか。

周 南 市

受託者 徳山大学地域共創センター



地域共創センター
Tokuyama University Regional Co-creation Center

心・脳のはたらきは男女でちがうの？

小松 佐穂子（認知心理学）

男性脳、女性脳という言葉を目にしますが、実際に脳で男女の違いはあるのでしょうか。

よく言われるのが「脳梁（のうりょう）」に男女差があることです。脳梁とは、左半球と右半球をつなぐ神経線維の巨大な束のことで、脳梁のおかげで各半球は互いのはたらきを把握できます。脳科学研究によると、この脳梁の後ろ部分が、男性は筒のような形であるのに対し、女性は球根のような形で大きいのだそうです（DeLacoste-Utamsing & Holloway, 1982）。これは世界的な科学雑誌「サイエンス（Science）」で発表されました。そのためか、女性の方が右脳と左脳間の連携が良く、コミュニケーション能力が高い、という話になったようです。しかしその後の研究では、脳梁含め、脳のつくりの性差について一貫した結果は得られていません。したがって、大きな男女差は見られない、というのが現時点の見解のようです（澤田・佐藤, 2016）。

それでは、脳・心のはたらきの方はどうでしょう？ 脳のつくりの違いが見られなくても、はたらきに違いが見られることはありえます。この点は、心理学の研究で調べられています（Andreano & Cahill, 2009）。特に「心的回転（メンタルローテーション）」の男女差がよく報告されています。心的回転とは、頭の中で立体のイメージを回転させる能力のことです。三次元の空間を認識する能力とも言えます。心的回転は多くの研究で、男性の方がよくできることがわかりました。その一方で、女性の方が得意とされている能力もあります。言葉に関する記憶能力です。心理学の実験では、協力者に一つの単語を見せて、それに関わる言葉をできるだけ多く答えてもらったり、複数の単語を覚えて後で記憶テストをするなどの方法で、言葉の記憶能力を調べています。その結果、多くの研究で女性の方がたくさんの言葉を答えたり、思い出せたりすることがわかりました。

これらの能力以外にも、いろいろな面で男女差があるか研究されています。しかし、ここで紹介したような、多くの研究で共通して男女差が見られる例は実はそう多くはないのです。むしろ男女差はないという結果が見られます。そこには研究で使った方法や協力者の人数など、さまざまな原因が考えられますが、いちばん言えることは、心や脳のはたらきの男女差はそれほど明確ではないということでしょう。男女の差よりもむしろ、個人差の方が大きいのです。このことから、男性、女性というくくりを外し、まずは個人に目を向けることが大事だと言えるでしょう。

引用文献：

DeLacoste-Utamsing, C., & Holloway, R. L. (1982). Sexual dimorphism in the human corpus callosum. *Science*, 216 (4553), 1431-1432.

澤田玲子・佐藤弥（2016）．脳梁 vs 女脳？—感情処理における行動と脳の性差—*心理学ワールド*, 75, 9-12.

Andreano, J. M., & Cahill, L. (2009). Sex influences on the neurobiology of learning and memory. *Learning & Memory*, 16, 248-266.



女の人と男の人の話し方に違いがありますか？

立部 文崇（日本語学）

女の人と男の人では、話し方が違うのでしょうか。ここでは少し言葉の使い方について考えます。日本語の分野には「男ことば」「女ことば」といった表現があります。みなさんは、次のような話し方をどのように思われますか？

- (1) 「バスの中で化粧するなんて、そんなことしないワヨネ」
- (2) 「これは、だったら絶対に売れるはずダウ」



このような発話に使われている「ワヨネ」、「ダウ」は一般的に女性が用いる「女ことば」とされてきました。みなさんの印象はどうでしょうか。女性の話し方だと感じますか。静岡大学の熊谷滋子先生は、上記のような話し方は、一般的には聞かれないとしています。では、(1)(2)のような女性を感じさせる話し方はどこから来たのでしょうか。熊谷先生は、歴史的な側面に注目した上で、ドラマや小説の登場人物など特定の人物特徴を持たせたい場合に使われているセリフの影響について触れています。確かにアニメ、映画などで使われている話し方が、ある特定の人物像をイメージさせることがあります。例えば、あるラジオ番組で、「〇〇っス」といった話し方をずっと続けているキャラクターがありますが、彼は「後輩キャラ」として登場しています。大阪大学の金水敏先生は、このような話し方のことを「役割語」と呼んでいます。ここまで考えると、どうやら(1)や(2)のような「女ことば」というのは、実際には使われないのではないかと考えられ、「男ことば」「女ことば」にはあまり大きな差はないと考えられそうですが、本当にそうなのでしょうか。

男性と女性の話し方は、直感的に何かが違う気がしませんか。一般的な男性と女性の比較ではありませんが、以前、私が関わった日本語教師の発話の調査からは、女性の日本語教師のほうが、より多く「ちょっと」という表現を使うことがわかっています。

- (3) では、ちょっとみんなで最初から読んでみましょうか。



(3)のような「ちょっと」は聞き手の負担を和らげるために使われるとされています。もし一般的に女性のほうが聞き手の気持ちを配慮する表現を使うと考えるならば、この辺りには男性と女性の言葉の使い方に違いがあると言えるそうです。

さて、ここまで考えてきましたが、どうやら一般的に考えられているような「女ことば」というのは、なんらかの影響により私たちが自然と感じてしまうもので、実際にはない可能性が出てきました。またもし女性と男性で話し方が違うとするならば、ほんの小さな言葉の使い分けである可能性も出てきました。私たちが思っているほど、女性のことばと男性のことばには大きな違いはないのかもしれませんが、それでも違うと思われる方は、ぜひ一度観察してみてください。思いも寄らない発見もあるかもしれません。

日本のジェンダーギャップは縮まるのか？ ——女性が活躍できる働き方とは——

鈴木 力 (社会政策学)

「女性活躍」という言葉が政治の世界でも使われるようになり、日本でも女性の就業率は上がり、色々な組織のトップに女性が立つことも増えてきました。これまで家事・育児に専念することをよしとされてきた女性たちが、職場に入り、組織を動かし、家計を支える担い手となりつつあります。

しかし、目に見えるこのような変化も視点を変えて世界の様々な国々との比較でみると、また違う景色となって日本という国の現在を示してくれます。各国の官民が共同で組織している「世界経済フォーラム」(World Economic Forum) が2019年12月に発表した「ジェンダー・ギャップ指数2020」(Global Gender Gap Report 2020) は、ランキング形式で各国の男女格差を測るジェンダー・ギャップ指数を公表しています。この指数は、経済、政治、教育、健康の4つの分野から作成されますが、日本の2020年の順位は153か国中121位(前回は149か国中110位)でした。つまり、視点を広く世界と比べれば日本はまだまだ女性活躍後進国という段階といえます。

なぜ、これほどまでに世界との差が広がってしまったのでしょうか。ここでは、職場の変化に焦点を当て、その変化の内実をみてみます。以下でみていく雇用人数は全て総務省「労働力調査」の各年データであり、給与額は厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の各年データのものです。

2012年頃から女性の就業率は上昇をはじめ、2000年代末頃から2600万人台だった女性就業者数は毎年上がり2019年には2992万人にまで増えています。女性の給与額(残業除く、月平均)も2012-19年の8年間に月給23.3万円から25.1万円へと上がり、民間企業の役職者も同じ期間に全国で1万人以上増えています。こうした変化を促している背景には、女性の中にも職業キャリアを継続したいという就業意識の変化や、企業の側にも労働力不足のため女性の採用促進へと舵を切っている事情があります。また、家族のかたちも変わり、男性の賃金が近年低下傾向にあるために結婚後も共働きを選択するカップルも増えています。女性のなかで職場へと踏み出している人が近年増えているのは確かな事実といえます。



ただし、女性の職場進出が女性の地位向上につながっていない事情が日本にはあります。民間企業のフルタイムで働く人たちの給与額は、男性では月給33.8万円（2019年、残業除く、月平均）であり女性の給与額とは月間で8万円もの差があります。女性の賃金が依然として低くなっている理由を女性の就業先からみてみます。2012-19年の期間に最も就業者が増えている産業は医療・福祉分野で約100万人増えていて、次いで卸売・小売り業や宿泊・飲食サービス業、そして教育・学習支援業などが多くなっています。これらの分野の仕事には、看護師や学校教員など比較的賃金の高い専門的な仕事も含まれていますが、他方で介護士や小売店の販売員、旅館やホテル従業員、飲食店の店員、各種学校の事務員など女性の就業先の中でも賃金の低い仕事が多く含まれています。こうした賃金の低い職種への就業率の上昇が、男女の所得格差が縮まらない理由の一つになっています。

さらに、男性と女性の所得格差を生み出す大きな理由は、非正規の仕事の多さと管理職へとキャリアアップしていく道の狭さです。女性のなかで非正規として雇用されているのは1475万人（2019年）で、女性雇用全体の56%と過半数を占めています。これは男性の雇用者に占める非正規の割合が22%であることと比べると、とても大きな差です。また、正規雇用の道に入れた女性も順調にキャリアを積んでいけるかという点、民間企業の役職者33万人（2019年、100人以上規模の会社の合計）のうち女性の役職者はわずか4万7000人、全体の14%にすぎないのです。近年では企業のなかでも出世コースを歩める総合職での女性採用も増えてきましたが、キャリアアップの壁はまだまだ高いといえます。

周南市においても2015年の国勢調査では女性の就業者は2万8356人（就業率37.8%）となっています。2018年に周南市が行った【男女共同参画に関する市民アンケート調査】でも「女は家庭」という考え方について「そう思わない」という回答が前回調査より10%以上増えており、女性の就業への意識は高まっています。また、同じ調査では女性が活躍するために必要なこととして育児や介護への支援を職場と福祉の両方に求める回答が最も多くなっていました。育児・介護負担においても男女格差があるなかでは、これらの支援は直接的に周南市における女性の社会進出を促進する効果があるといえます。

こうした家庭生活の支援に加え、女性でも家計を支えることが出来る賃金、将来設計が可能な安定した正規雇用、自分の能力が発揮できる役職（ポスト）の存在が整備されてこそ日本のジェンダー・ギャップは解消されていくと思います。



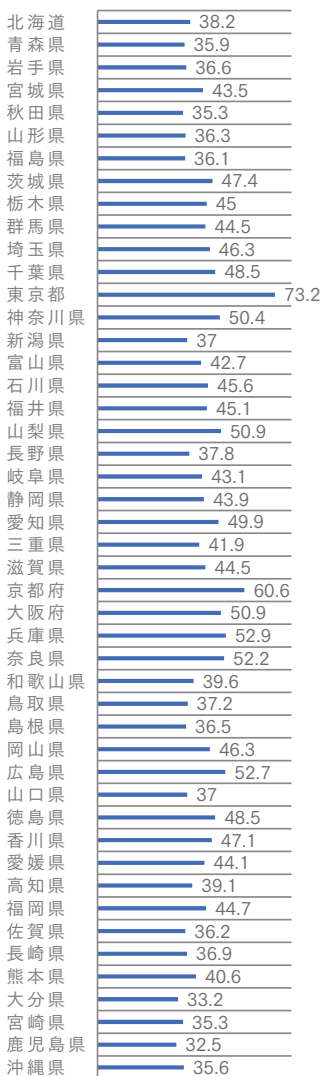
女子の大学進学はコスパがいい

赤松 礼奈 (公共経済学)

皆さんは山口県の女子の大学進学率をご存じですか？下のグラフは都道府県別の女子の大学進学率をあらわしています。山口県はどうでしょうか？

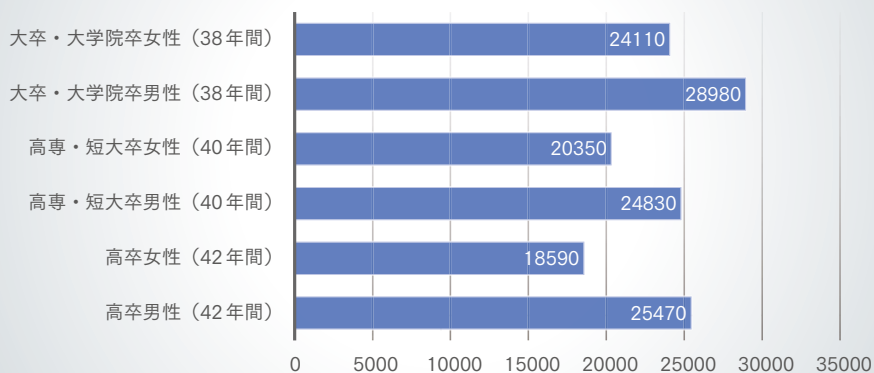
山口県 (37.0%) のグラフは広島県 (52.7%) と徳島県 (48.5%) の間にあります。この年度における女子の大学進学率の全国平均は43.39%です。また、最大値は東京都の73.2%、最小値は鹿児島県の32.5%です。女子の大学進学率が全国平均を下回っていることは、あまり良いことではないかもしれませんが。次のグラフをみてみましょう。

女子の大学進学率 (単位；%)



【出所】データは文部科学省学校基本統計(2017年度)。グラフは筆者作成。

生涯賃金（同一企業型）（単位；万円）



【出所】 労働政策研究・研修機構「ユースフル労働統計2018」。グラフは筆者作成。

あくまでこれは、同一企業で定年まで働いたと仮定した場合に過ぎないのですが、高卒男子と大卒男子の差が3510万円に対して、高卒女子と大卒女子の差は5520万円の差があります。よって女子の大学進学はコスパがいいといえるわけです。

個人の収入が高くなると、うれしいのはその人とその人の家族だけでしょうか。そうではありません。経済学の消費関数の考え方からすると、収入が増えると、消費も増えます。その人の住んでいる地域では消費が増え、さらにその地域のお店もそのぶん儲かります。そして、そのお店の人はその儲かったお金を使ってどこかで買い物をするでしょう。そうすると、その買い物をしたお店の人も儲かって、またさらに消費が増える・・・というように消費活動は雪だるま式に活発になっていきます、このような効果のことを経済学では乗数効果といいます。このように個人の収入が増えるとその人の住んでいる地域の経済活動も活発になっていくでしょう。もし、山口県や周南市の大学進学率が上昇し、その卒業生がそこで就職すれば、山口県や周南市は今よりもっと活性化するはずですよ。

一方、高校3年生の時点で、すでに将来の夢が決まっています、そのために、大学に進学する必要がないという人もいますし、早い時期から夢を持つことは素晴らしいことだと思います。筆者も、すべての人が大学に行くべきであるとは思っていません。

しかしもし、大学進学をしない理由として、「大学を卒業しても意味がない」などと考えているのであれば、個人にとっても地域にとっても少しもったいないような気がするのです。





○-Progressive Initiatives of
Empowering Network for Diversity

全国ダイバーシティネットワーク（OPeNeD）は、全国レベルのダイバーシティ研究環境実現のために、文部科学省と連携して、大学や研究機関、企業等によって構成された組織です。男女共同参画や女性研究者の育成などに関する国内外の取組や経験を全国的普及・展開活動を行っています。徳山大学は2020年10月に参画機関になり、地域の特性に応じた活動に取り組んでいます。

発行 令和3年（2021年）3月
周南市環境生活部人権推進課男女共同参画室
TEL（0834）22-8205
企画・作成 徳山大学地域共創センター